

---

特 集

---

少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究

はじめに

高 橋 重 郷

表題の『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究（主任研究者：高橋重郷）』は、大淵 寛（中央大学）、樋口美雄（慶応義塾大学）、西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所）、ならびに佐藤龍三郎（同）の各先生方の参加を得て、平成11年～13年度に厚生労働科学研究政策科学研究推進事業の一つとして実施された研究プロジェクトである。研究はいくつかの分担研究のもとで実施され、具体的には、(1)女子の労働供給（時間配分）の視点から結婚と出産・子育てを規定する社会経済要因分析、(2)出生力予測のための人口・社会経済マクロモデルの開発研究、(3)出生動向基本調査等の個票データを用いた結婚・出生の人口学的、社会・経済学的研究、さらに、平成13年度は研究の3カ年目として新たに(4)出生率の将来動向把握のための「結婚と出生行動に対する見通しに関する有識者調査」の実施と分析。さらに、政策的観点から(5)1990年代以降に発表された結婚と出生率をめぐる諸研究の整理を行い、要因と関連政策からなる文献サーベィを実施した。これらの研究成果は、各年度の研究報告書として公表されている。

今回の『人口問題研究』における特集は、上記研究プロジェクトの研究成果の一部を掲載したものである。最初の論文は、永瀬伸子先生の「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」と題する論文で、国立社会保障・人口問題研究所が1997年に実施した第11回出生動向基本調査データを用いて若年層の雇用環境の変化と結婚の変化の関係を分析したものである。二つ目の論文は、仙田幸子先生の「既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—」と題する論文で、この論文も永瀬論文同様に出生動向基本調査の個票をもとに実証分析したものである。三つ目の論文は、和田光平・守泉理恵両氏の『『少子化の見通しに関する専門家調査』における経済・社会状況の見通しと政策評価』と題する論文は、2001年7月に実施した調査の分析論文である。

本研究プロジェクトでは、上記論文以外に多くの研究成果がもたらされたが、それらは別の機会にあらためて特集することにしたい。